

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第166期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸野谷 宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期 連結累計期間	第166期 第2四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	74,298	75,507	144,307
経常利益 (百万円)	5,357	3,537	8,133
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,888	1,823	4,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,560	3,800	5,528
純資産額 (百万円)	57,883	61,926	59,521
総資産額 (百万円)	111,148	115,248	113,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.49	24.93	55.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	47.5	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,212	3,942	17,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,362	3,702	12,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	865	270	5,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	418	444	475

回次	第165期 第2四半期 連結会計期間	第166期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.08	11.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるエスジークレジットサービス(株)は静岡ガスクレジット(株)に、エスジー保険サービス(株)は静岡ガス保険サービス(株)に、平成25年4月1日付けでそれぞれ社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前年同期に比べ1.6%増の75,507百万円となりました。

営業利益は、原料価格の上昇がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、前年同期に比べ35.9%減の3,357百万円となり、経常利益は34.0%減の3,537百万円、四半期純利益は36.9%減の1,823百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

ガス

ガス販売量は、工業用で新規大口物件の開拓がありました。既存需要家設備の稼働が減少したことや、卸供給先での需要が減少したことなどにより、前年同期に比べ3.2%減の693百万³となりました。

売上高は、ガス販売量が減少しましたが、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前年同期に比べ1.4%増の65,559百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、原料価格の上昇がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、前年同期に比べ27.0%減の4,519百万円となりました。

LPG・その他エネルギー

LPG販売はほぼ前年同期並みとなり、売上高は前年同期に比べ0.6%増の6,465百万円となる一方で、原料価格の上昇等により売上原価が売上高を上回る増加となったことなどから、セグメント利益（営業利益）は20.3%減の460百万円となりました。

その他

設備工事売上の増加等により売上高は前年同期に比べ2.5%増の5,964百万円となり、セグメント利益（営業利益）は98百万円増の92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、既存設備の減価償却が進む一方で、原料価格の上昇等により原料在庫金額が増加したことや、株式市況の影響により投資有価証券の評価額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,819百万円増の115,248百万円となりました。

負債は、未払建設工事代金の減少等により未払金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ585百万円減の53,322百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,404百万円増の61,926百万円となり、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減の444百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,942百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は6,212百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は8,198百万円となりましたが、原料価格の上昇等によりたな卸資産が増加したことや法人税等の支払いがあったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3,702百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は5,362百万円の支出）となりました。これは、静岡幹線をはじめとするガス導管建設工事等の設備投資を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は270百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は865百万円の支出）となりました。これは、新規設備資金を調達する一方で、長期借入金の返済が進んだことや配当金の支払いがあったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950		

(注) 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		76,192,950		6,279		4,098

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	4,000	5.24
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,491	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,444	4.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
株式会社フジドリームエアラインズ	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	2,336	3.06
ビーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバ ディーン グローバル クライアント ア セツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESP ERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,150	2.82
計		31,356	41.15

- (注) 1 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数 2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行に商号変更されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式3,053千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,053,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,104,000	146,208	
単元未満株式	普通株式 35,950		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		146,208	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯(株)	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	3,053,000		3,053,000	4.00
計		3,053,000		3,053,000	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,668	20,178
供給設備	29,302	28,739
業務設備	4,045	6,271
その他の設備	4,239	4,215
建設仮勘定	9,590	8,708
有形固定資産合計	68,845	68,114
無形固定資産	1,884	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	9,188
長期貸付金	7,078	7,323
繰延税金資産	800	441
その他投資	1,106	1,152
貸倒引当金	209	193
投資その他の資産合計	15,977	17,912
固定資産合計	86,707	87,726
流動資産		
現金及び預金	497	467
受取手形及び売掛金	11,685	11,734
商品及び製品	362	367
原材料及び貯蔵品	9,476	11,567
繰延税金資産	632	643
その他流動資産	4,126	2,791
貸倒引当金	57	50
流動資産合計	26,722	27,522
資産合計	113,429	115,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	22,304	21,526
繰延税金負債	19	207
退職給付引当金	2,648	2,363
ガスホルダー修繕引当金	94	94
負ののれん	256	138
その他固定負債	463	374
固定負債合計	25,786	24,705
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,272	9,045
買掛金	7,946	8,023
短期借入金	6,156	6,284
未払金	2,011	896
未払法人税等	1,896	1,833
賞与引当金	446	441
その他流動負債	2,392	2,092
流動負債合計	28,121	28,617
負債合計	53,907	53,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	40,235	41,729
自己株式	1,551	1,551
株主資本合計	49,552	51,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	3,686
その他の包括利益累計額合計	2,228	3,686
少数株主持分	7,740	7,192
純資産合計	59,521	61,926
負債純資産合計	113,429	115,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	74,298	75,507
売上原価	56,976	59,968
売上総利益	17,321	15,538
供給販売費及び一般管理費	12,083	12,181
営業利益	5,237	3,357
営業外収益		
受取利息	73	87
受取配当金	75	83
負ののれん償却額	118	117
雑収入	147	147
営業外収益合計	414	437
営業外費用		
支払利息	268	242
雑支出	25	15
営業外費用合計	294	257
経常利益	5,357	3,537
特別損失		
固定資産売却損	-	56
特別損失合計	-	56
税金等調整前四半期純利益	5,357	3,481
法人税等	2,057	1,144
少数株主損益調整前四半期純利益	3,300	2,337
少数株主利益	411	513
四半期純利益	2,888	1,823

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,300	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	1,463
繰延ヘッジ損益	5	-
その他の包括利益合計	259	1,463
四半期包括利益	3,560	3,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,149	3,282
少数株主に係る四半期包括利益	411	517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,357	3,481
減価償却費	5,434	4,717
負ののれん償却額	118	117
有形固定資産除却損	33	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	23
退職給付引当金の増減額（は減少）	284	284
賞与引当金の増減額（は減少）	9	4
受取利息及び受取配当金	148	171
支払利息	268	242
有形固定資産売却損益（は益）	-	56
売上債権の増減額（は増加）	312	32
たな卸資産の増減額（は増加）	4,087	2,095
仕入債務の増減額（は減少）	857	39
未払又は未収消費税等の増減額	298	163
その他	41	359
小計	7,292	5,227
利息及び配当金の受取額	149	173
利息の支払額	270	244
法人税等の支払額	959	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,212	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,563	4,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	31
投資有価証券の取得による支出	120	3
投資有価証券の売却による収入	-	9
短期貸付金の純増減額（は増加）	240	1,584
貸付けによる支出	800	350
貸付金の回収による収入	106	104
その他	236	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,362	3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,284	128
長期借入れによる収入	2,550	3,650
長期借入金の返済による支出	3,304	2,655
配当金の支払額	330	328
少数株主への配当金の支払額	1,064	1,065
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14	30
現金及び現金同等物の期首残高	432	475
現金及び現金同等物の四半期末残高	418	444

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
静岡パイプライン(株)	4,890百万円	5,330百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料	2,405百万円	2,358百万円
減価償却費	3,163百万円	3,030百万円
賞与引当金繰入額	399百万円	396百万円
退職給付費用	337百万円	312百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	440百万円	467百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	22百万円	23百万円
現金及び現金同等物	418百万円	444百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	329	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	329	4.5	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	329	4.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	365	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,279	6,253	70,533	3,764	74,298		74,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	172	528	2,056	2,584	2,584	
計	64,636	6,426	71,062	5,821	76,883	2,584	74,298
セグメント利益又は セグメント損失()	6,195	577	6,773	5	6,767	1,529	5,237

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,529百万円には、セグメント間取引消去119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,649百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,184	6,287	71,472	4,035	75,507		75,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	177	552	1,929	2,481	2,481	
計	65,559	6,465	72,024	5,964	77,989	2,481	75,507
セグメント利益	4,519	460	4,980	92	5,072	1,714	3,357

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,714百万円には、セグメント間取引消去122百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,837百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ガス」セグメントで29百万円、「LPG・その他エネルギー」セグメントで2百万円、「調整額」で13百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円49銭	24円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,888	1,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,888	1,823
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,140,772	73,140,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年8月7日開催の取締役会において、第166期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	365百万円
1株当たり中間配当額	5円00銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成25年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。